

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,335,020	流 動 負 債	4,591,816
現金及び預金	9,101,054	支払手形	156,235
受取手形	172,443	買掛金	763,771
売掛金	1,875,551	一年内返済予定の長期借入金	1,500,000
商品	2,210	未払金	281,751
貯蔵品	12,564	未払費用	454,117
前払費用	37,362	未払法人税等	984
その他	216,430	未払消費税等	97,621
貸倒引当金	△82,595	賞与引当金	145,228
		役員賞与引当金	20,000
		関係会社事業損失引当金	1,061,782
		その他	110,324
固 定 資 産	18,148,478	固 定 負 債	2,544,105
有 形 固 定 資 産	6,616,641	長期借入金	700,000
建物	6,334,355	長期未払金	324,600
構築物	532,621	繰延税金負債	405,850
機械及び装置	1,975,539	預り保証金	88,895
車輛及び運搬具	33,254	退職給付引当金	48,727
工具器具及び備品	2,835,029	関係会社事業損失引当金	976,031
土地	3,631,849		
減価償却累計額	△8,726,010		
無 形 固 定 資 産	85,737	負 債 合 計	7,135,921
ソフトウェア	74,206		
その他	11,530	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	11,446,099	株主資本	21,256,824
投資有価証券	3,374,232	資本金	1,335,000
関係会社株式	6,883,516	資本剰余金	935,000
長期性預金	1,000,000	資本準備金	935,000
長期貸付金	24,796	利益剰余金	18,986,824
破産更生債権等	4,733,572	利益準備金	134,740
長期前払費用	22,384	その他利益剰余金	18,852,084
差入保証金	68,664	配当積立金	2,210,000
その他	306,665	放送設備更新積立金	5,080,000
貸倒引当金	△4,967,732	別途積立金	14,800,000
		繰越利益剰余金	△3,237,915
		評価・換算差額等	1,090,752
		その他有価証券評価差額金	1,090,752
		純 資 産 合 計	22,347,577
資 産 合 計	29,483,498	負 債 純 資 産 合 計	29,483,498

損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>売上高</p> <p>放送事業収入</p> <p>企画事業収入</p> <p>その他の事業収入</p> <p>売上原価</p> <p>放送事業費</p> <p>企画事業費</p> <p>その他の事業費</p> <p>売上総利益</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>営業利益</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息</p> <p>受取配当金</p> <p>経営指導料</p> <p>その他</p> <p>営業外費用</p> <p>支払利息</p> <p>その他</p> <p>経常利益</p> <p>特別利益</p> <p>固定資産売却益</p> <p>関係会社株式売却益</p> <p>貸倒引当金戻入額</p> <p>関係会社事業損失引当金戻入額</p> <p>その他</p> <p>特別損失</p> <p>減損損失</p> <p>投資有価証券評価損</p> <p>税引前当期純利益</p> <p>法人税、住民税及び事業税</p> <p>法人税等調整額</p> <p>当期純利益</p>	<p>10,268,024</p> <p>129,796</p> <p>154,652</p> <p>6,366,959</p> <p>151,121</p> <p>63,496</p> <p>3,970,896</p> <p>3,555,654</p> <p>415,241</p> <p>2,986</p> <p>297,953</p> <p>62,557</p> <p>12,669</p> <p>26,833</p> <p>5,739</p> <p>758,835</p> <p>1,633,382</p> <p>230,504</p> <p>42,386</p> <p>452,567</p> <p>21,780</p> <p>6,044</p> <p>3,134</p> <p>5,432</p> <p>360,437</p>	<p>10,552,472</p> <p>6,581,576</p> <p>3,970,896</p> <p>3,555,654</p> <p>415,241</p> <p>376,167</p> <p>32,572</p> <p>758,835</p> <p>2,380,620</p> <p>9,178</p> <p>3,130,277</p> <p>365,869</p> <p>2,764,407</p>
--	---	--

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資 本 剰 余 金 計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当積立金	放 送 設 備 更 新 積 立 金	別途積立金
当 期 首 残 高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	2,210,000	5,080,000	14,800,000
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							
当 期 純 利 益							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	-
当 期 末 残 高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	2,210,000	5,080,000	14,800,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 計				
	繰越利益剰 余 金	その他利益 剰余金合計					
当 期 首 残 高	△5,948,323	16,141,677	16,276,417	18,546,417	398,393	398,393	18,944,810
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	△54,000	△54,000	△54,000	△54,000			△54,000
当 期 純 利 益	2,764,407	2,764,407	2,764,407	2,764,407			2,764,407
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					692,358	692,358	692,358
当 期 変 動 額 合 計	2,710,407	2,710,407	2,710,407	2,710,407	692,358	692,358	3,402,766
当 期 末 残 高	△3,237,915	18,852,084	18,986,824	21,256,824	1,090,752	1,090,752	22,347,577

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯 蔵 品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

関係会社事業損失引当金 関係会社における事業損失等に備えるため、今後の損失負担見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理することとしております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

II. 追加情報

偶発債務

当社はi-dio（V-Lowマルチメディア放送）事業より撤退する方針を決定し、当該撤退までに係る費用のうち合理的に見積もることができる費用については関係会社事業損失引当金を計上しております。なお、同事業終了等に伴い、契約相手先への補償等が発生し、その一部について補償請求がなされる可能性も想定されますが、具体的な内容・影響額については合理的に見積もることができません。

III. 表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

IV. 会計上の見積りに関する注記

(関係会社事業損失引当金の計上)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額 2,037,813千円

2. その他の情報

(1) 当該見積りは、i-dio事業を実施している、㈱ジャパンマルチメディア放送、㈱VIPにおいてi-dio事業の撤退等に係る費用を個別で見積り、当該費用のうち、親会社として資金支援すべき金額について引当金を計上しております。

(2) 翌年度以降の計算書類に与える影響

当該見積り計算は、当該計算書類作成時点における情報を元に計算をしておりますが、㈱ジャパンマルチメディア放送、㈱VIPの各社において継続して各相手先と交渉をしております。当該交渉の結果、実際の支払額が増加または減少する可能性があります。

両社の、資金計画及び実績が変動することで、当社における資金支援すべき金額が変動するため、翌年度以降の計算書類の特別損益において追加損失又は戻入益が発生する可能性があります。

V. 貸借対照表に関する注記

1. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額	
建物	5,902千円
構築物	6,551千円
機械及び装置	33,986千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	113,423千円
関係会社に対する長期金銭債権	4,733,572千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	289,844千円
関係会社に対する長期金銭債務	42,876千円

VI. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	467,723千円
営業費用	1,650,479千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	307,253千円

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	44,468千円
未払社会保険料	353千円
未払事業所税	2,681千円
長期未払金	99,392千円
貸倒引当金繰入超過額	1,546,410千円
減価償却超過額	21,275千円
退職給付引当金	14,920千円
投資有価証券評価損	16,469千円
関係会社株式評価損	2,493,478千円
減損損失	591千円
関係会社事業損失引当金	623,978千円
ゴルフ会員権等評価損	78,035千円
その他	13,652千円
繰延税金資産小計	4,955,707千円
評価性引当額	4,877,655千円
繰延税金資産合計	78,052千円
(繰延税金負債)	
未収還付事業税	△2,512千円
その他有価証券評価差額金	△481,390千円
繰延税金負債合計	△483,902千円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	△405,850千円

VIII. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等名称	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高(千円)
子会社	(株)ジャパンマル チメディア放送	(所有) 直接50.1 間接6.4	役員の兼務 資金の貸付	資金の貸付 ※1	480,000	破産更生債権 等※2	4,200,000
子会社	(株)VIP	(所有) 間接100	役員の派遣 資金の貸付	資金の貸付 ※1	241,000	破産更生債権 等※2	346,000
子会社	ジグノシステムジ ャパン(株)	(所有)直 接97.4	役員の兼務 資金の借入	借入金の返済 利息の支払	1,500,000 7,479	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 貸付金及び借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

※2. 子会社の破産更生債権等に対して同額の貸倒引当金を計上しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	24,830円 64銭
2. 1株当たりの当期純利益	3,071円 56銭